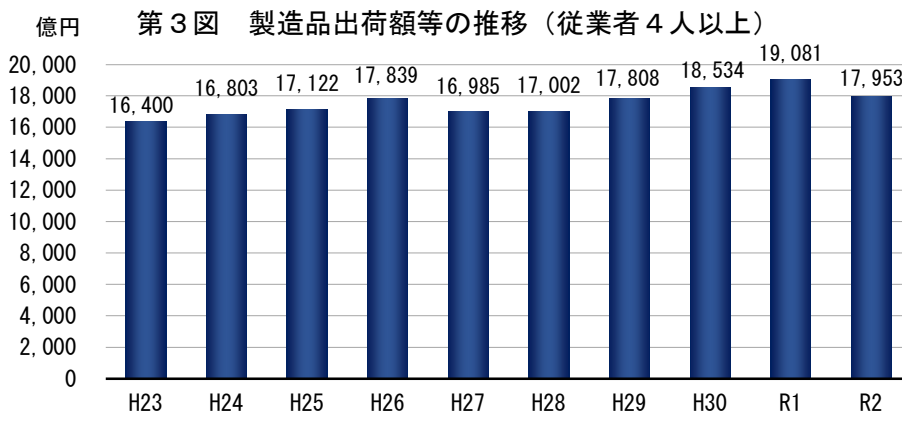
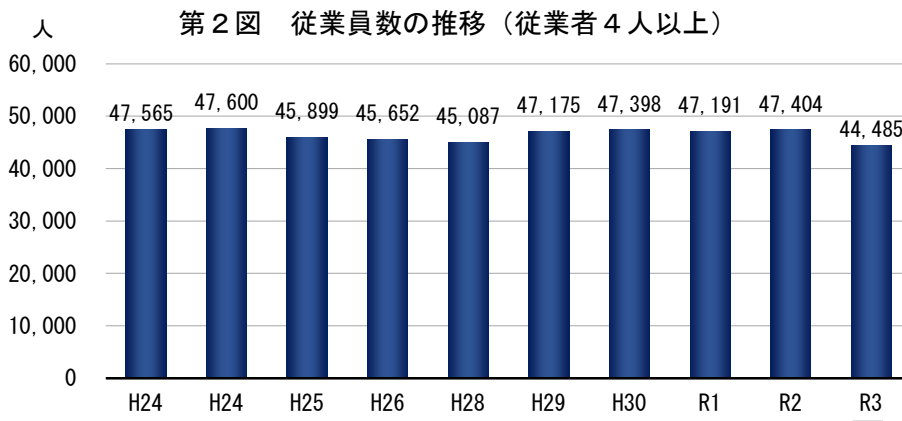
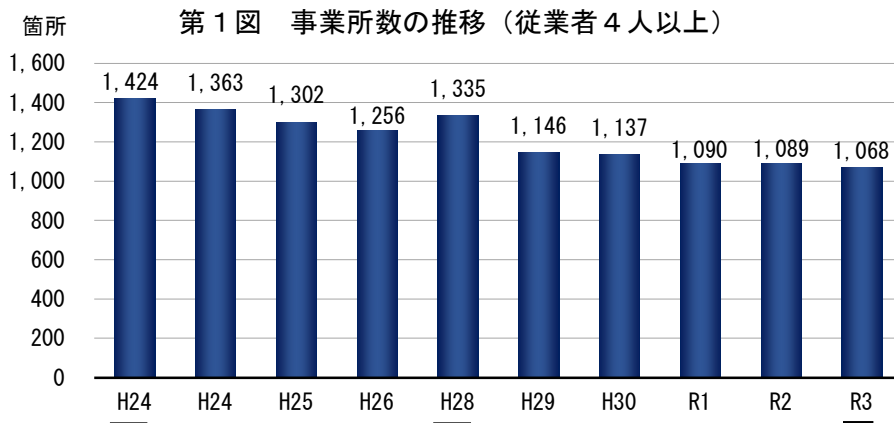


I 令和2年における工業の動向

1 概要

本県の従業者4人以上の事業所における事業所数は、1,068事業所、従業者数は44,485人、製造品出荷額等は、1兆7,953億円であった。



第1表 本県工業の推移

年次別	事業所数			従業者数			年次別	製造品出荷額等		
	総数 (箇所)	4人以上規模		総数 (人)	4人以上規模			総数 (百万円)	4人以上規模	
		実数 (箇所)	対前年 増減率 (%)		実数 (人)	対前年 増減率 (%)			実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)
H24	2,346	1,424	0.1	49,459	47,565	△ 1.2	H23	1,650,961	1,639,985	△ 2.1
H24	—	1,363	△ 4.3	—	47,600	0.1	H24	—	1,680,331	2.5
H25	—	1,302	△ 4.5	—	45,899	△ 3.6	H25	—	1,712,207	1.9
H26	—	1,256	△ 3.5	—	45,652	△ 0.5	H26	—	1,783,862	4.2
H28	2,151	1,335	6.3	46,708	45,087	△ 1.2	H27	1,707,361	1,698,480	△ 4.8
H29	—	1,146	△ 14.2	—	47,175	4.6	H28	—	1,700,234	0.1
H30	—	1,137	△ 0.8	—	47,398	0.5	H29	—	1,780,840	4.7
R1	—	1,090	△ 4.1	—	47,191	△ 0.4	H30	—	1,853,356	4.1
R2	—	1,089	△ 0.1	—	47,404	0.5	R1	—	1,908,126	3.0
R3	1,294	1,068	△ 1.9	44,969	44,485	△ 6.2	R2	1,801,967	1,795,341	△ 5.9

注1：下線付き年次の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次の数値は「工業統計調査」の結果から得た数値である。

原材料使用額等は、7,773億円で、前年に比べ1,152億円（12.9%）減少、粗付加価値額は、9,419億円で、前年に比べ112億円（1.2%）減少している。

また、従業者30人以上の事業所の付加価値額は、7,700億円で、前年に比べ341億円（4.2%）減少、同事業所の設備投資額は、919億円で、前年に比べ55億円（5.6%）減少している。

第2表 本県工業の製造品出荷額等・原材料使用額等・粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

年次	製造品出荷額等		原材料使用額等		粗付加価値額	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
平成30年	185,335,637	4.1	89,592,469	8.3	90,131,063	0.3
令和元年	190,812,585	3.0	89,247,951	△ 0.4	95,307,604	5.7
2	179,534,142	△ 5.9	77,726,389	△ 12.9	94,187,472	△ 1.2

第3表 本県工業の付加価値額・設備投資額（従業者30人以上の事業所）

年次	付加価値額		設備投資額	
		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%
平成30年	76,791,090	1.5	6,131,054	△ 18.7
令和元年	80,409,922	4.7	9,738,338	58.8
2	76,999,542	△ 4.2	9,188,234	△ 5.6

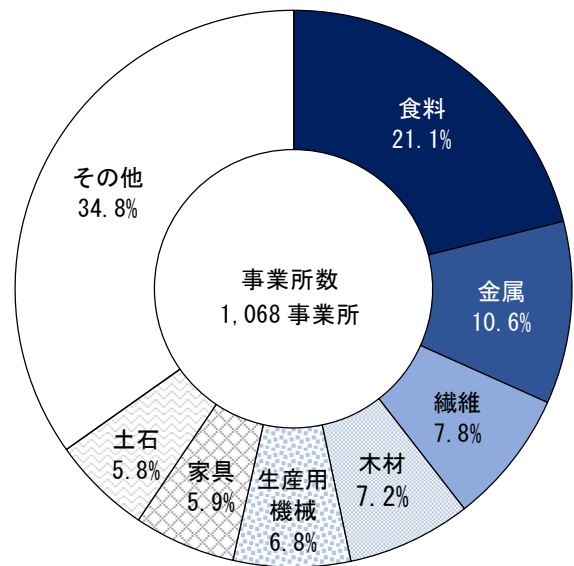
2 事業所数

— 従業者4人以上の事業所数は1,068事業所 —
 従業者4人以上の事業所数は、1,068事業所であった。

(1) 産業中分類別の状況

業種別の構成比を第4図でみると、食料品製造業が21.1%を占め最も高く、次いで、金属製品製造業が10.6%、繊維工業が7.8%、木材・木製品製造業(家具を除く)が7.2%の順となっている。

第4図 産業別事業所数の構成比
 (従業者4人以上の事業所)



第4表 産業別事業所数(従業者4人以上の事業所)

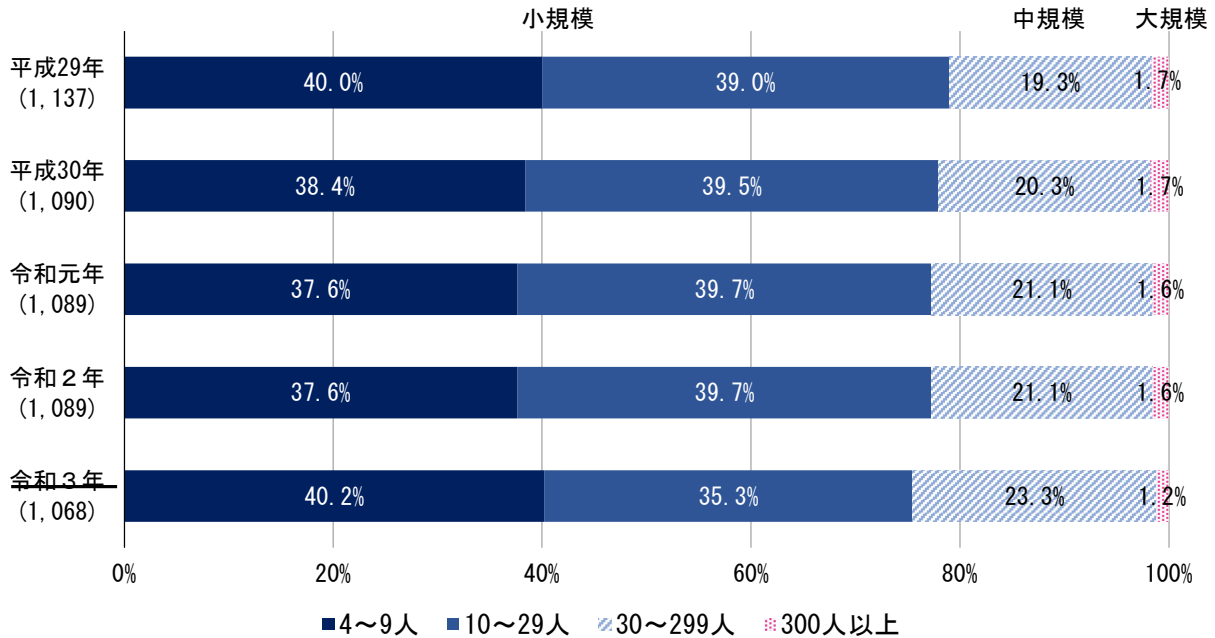
単位:箇所, %

産業別	事業所数		対前年		構成比	
	令和2年	令和3年	増減数	増減率	令和2年	令和3年
合計	1,089	1,068	△ 21	△ 1.9	100.0	100.0
09 食料	252	225	△ 27	△ 10.7	23.1	21.1
10 飲料等	16	15	△ 1	△ 6.3	1.5	1.4
11 繊維	100	83	△ 17	△ 17.0	9.2	7.8
12 木材	76	77	1	1.3	7.0	7.2
13 家具	68	63	△ 5	△ 7.4	6.2	5.9
14 紙	35	39	4	11.4	3.2	3.7
15 印刷	45	46	1	2.2	4.1	4.3
16 化学	45	42	△ 3	△ 6.7	4.1	3.9
17 石油	4	8	4	100.0	0.4	0.7
18 プラスチック	33	42	9	27.3	3.0	3.9
19 ゴム	13	10	△ 3	△ 23.1	1.2	0.9
20 皮革	3	2	△ 1	△ 33.3	0.3	0.2
21 土石	58	62	4	6.9	5.3	5.8
22 鉄鋼	11	17	6	54.5	1.0	1.6
23 非鉄	1	4	3	300.0	0.1	0.4
24 金属	103	113	10	9.7	9.5	10.6
25 はん用機械	33	32	△ 1	△ 3.0	3.0	3.0
26 生産用機械	76	73	△ 3	△ 3.9	7.0	6.8
27 業務用機械	4	3	△ 1	△ 25.0	0.4	0.3
28 電子部品	10	10	0	0.0	0.9	0.9
29 電気	37	38	1	2.7	3.4	3.6
30 情報通信	1	1	0	0.0	0.1	0.1
31 輸送	22	21	△ 1	△ 4.5	2.0	2.0
32 その他	43	42	△ 1	△ 2.3	3.9	3.9

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の状況を第5図でみると、4～29人の小規模事業所が75.5%、30～299人の中規模事業所が23.3%、300人以上の大規模事業所が1.2%となっている。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比推移（従業者4人以上の事業所）

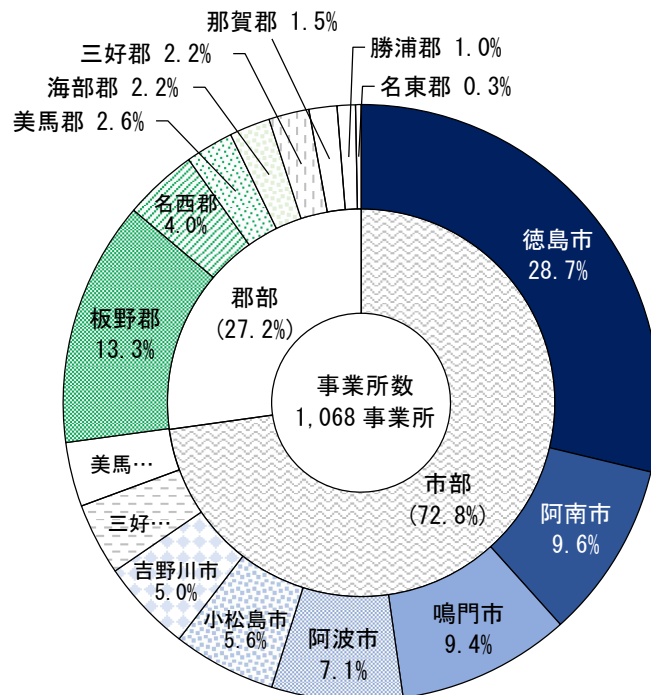


(3) 地域別の状況

地域別の構成比を第6図でみると、徳島市が県全体の28.7%を占め最も高く、以下、板野郡が13.3%、阿南市が9.6%、鳴門市が9.4%の順になっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部が72.8%、郡部が27.2%となっている。

第6図 市郡別事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）



3 従業者数

— 従業者4人以上の事業所の従業者数は44,485人 —

従業者4人以上の事業所の従業者数は、44,485人であった。

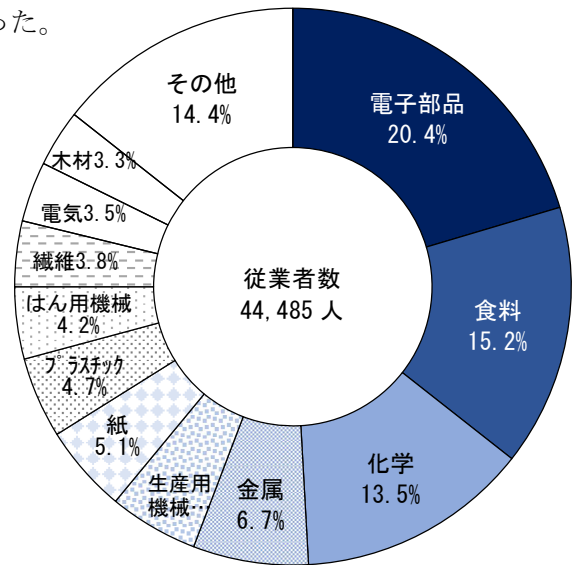
(1) 産業中分類別の状況

構成比を第7図でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が20.4%と最も高く、以下、食料品製造業が15.2%、化学工業が13.5%の順となっている。

次に、産業別を第5表でみると、増加したのは、プラスチック製品製造業(299人増)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(132人増)、木材・木製品製造業((家具を除く), 97人増)等の10業種である。

一方、減少したのは、化学工業(974人減)、電気機械器具製造業(608人減)、食料品製造業(461人減)等の14業種である。

第7図 産業別従業者数の構成比
(従業員4人以上の事業所)



第5表 産業別従業者数(従業員4人以上の事業所)

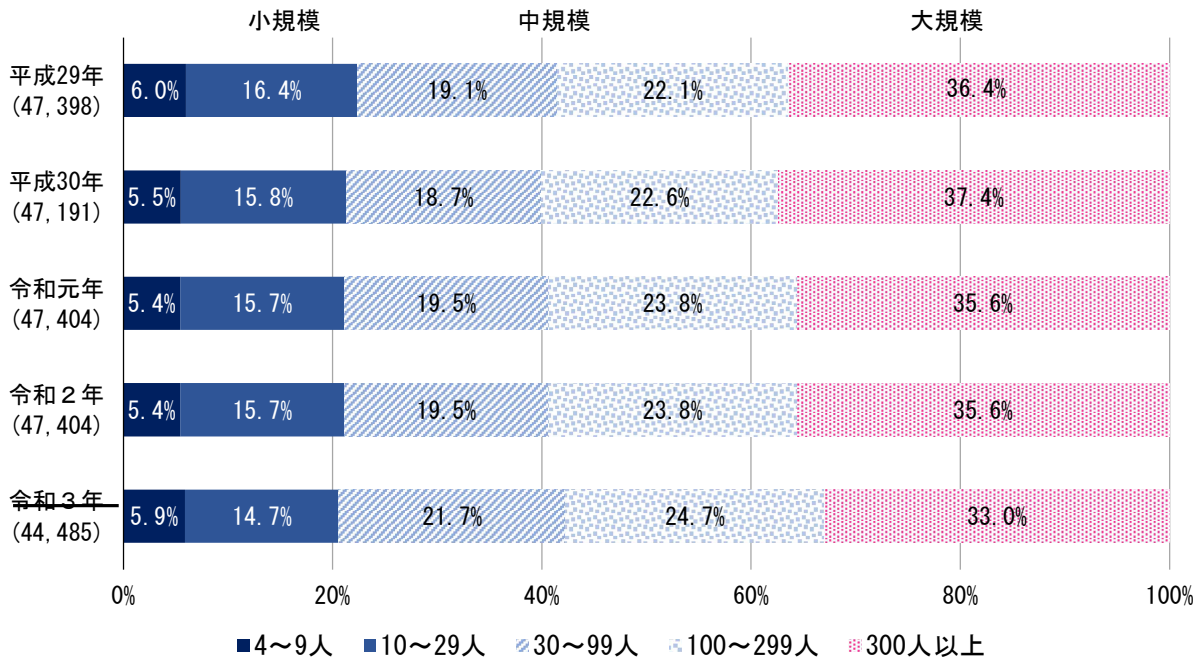
単位：人、%

産業別	従業者数		対前年		構成比	
	令和2年	令和3年	増減数	増減率	令和2年	令和3年
合計	47,404	44,485	△ 2,919	△ 6.2	100.0	100.0
09 食料	7,232	6,771	△ 461	△ 6.4	15.3	15.2
10 飲料	587	431	△ 156	△ 26.6	1.2	1.0
11 繊維	1,958	1,674	△ 284	△ 14.5	4.1	3.8
12 木材	1,387	1,484	97	7.0	2.9	3.3
13 家具	1,515	1,319	△ 196	△ 12.9	3.2	3.0
14 紙	2,251	2,250	△ 1	△ 0.0	4.7	5.1
15 印刷	1,047	1,052	5	0.5	2.2	2.4
16 化学	6,977	6,003	△ 974	△ 14.0	14.7	13.5
17 石油	29	47	18	62.1	0.1	0.1
18 プラスチック	1,808	2,107	299	16.5	3.8	4.7
19 ゴム	460	383	△ 77	△ 16.7	1.0	0.9
20 皮革	41	16	△ 25	△ 61.0	0.1	0.0
21 土石	1,003	1,004	1	0.1	2.1	2.3
22 鉄鋼	565	610	45	8.0	1.2	1.4
23 非鉄	42	65	23	54.8	0.1	0.1
24 金属	3,169	2,998	△ 171	△ 5.4	6.7	6.7
25 はん用機械	2,137	1,858	△ 279	△ 13.1	4.5	4.2
26 生産用機械	2,631	2,295	△ 336	△ 12.8	5.6	5.2
27 業務用機械	36	30	△ 6	△ 16.7	0.1	0.1
28 電子部品	8,950	9,082	132	1.5	18.9	20.4
29 電気	2,172	1,564	△ 608	△ 28.0	4.6	3.5
30 情報通信	61	64	3	4.9	0.1	0.1
31 輸送	539	505	△ 34	△ 6.3	1.1	1.1
32 その他	807	873	66	8.2	1.7	2.0

(2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比を第8図でみると、小規模事業所が20.6%、中規模事業所が46.4%、大規模事業所が33.0%となっている。構成比を前年と比較すると、中規模事業所の割合が上昇し、大規模事業所と小規模事業所の割合が低下している。

第8図 従業者規模別従業者数の構成比推移（従業者4人以上の事業所）

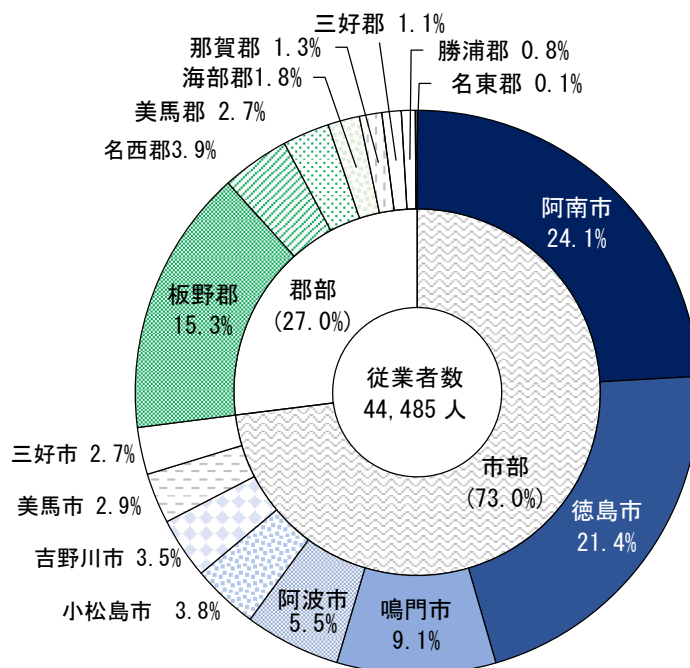


(3) 地域別の状況

地域別の構成比を第9図でみると、阿南市が県全体の24.1%を占め最も高く、次いで、徳島市が21.4%、板野郡が15.3%、鳴門市が9.1%、阿波市が5.5%の順となっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部73.0%、郡部27.0%となっている。

第9図 市郡別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）



4 製造品出荷額等

— 従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆7,953億円 —

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、1兆7,953億円で、前年に比べ1,128億円（5.9%）の減少となった。

（1）産業中分類別の状況

業種別の対前年比を第6表で見ると、増加したのは、食料品製造業（180億円増）、印刷・同関連業（62億円増）、プラスチック製品製造業（47億円増）等の7業種である。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業（342億円減）、生産用機械器具製造業（252億円減）、電気機械器具製造業（249億円減）等の14業種である。

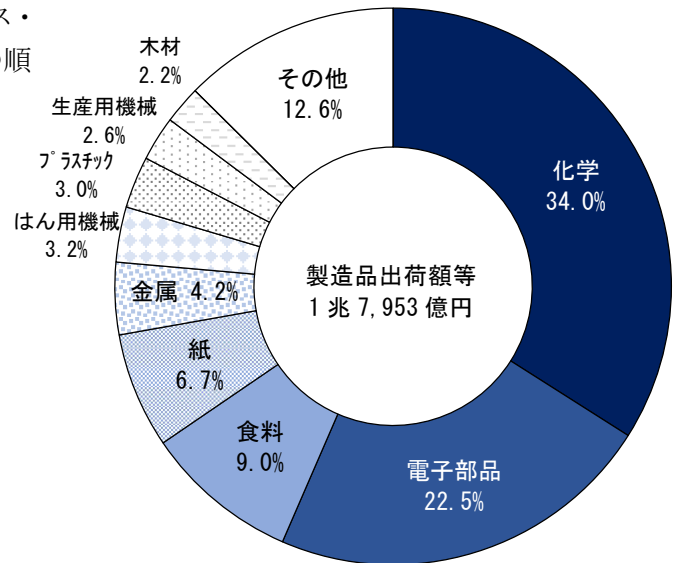
第6表 産業別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

産業別	製造品出荷額等		対前年		構成比	
	令和元年	令和2年	増減額	増減率	令和元年	令和2年
合計	190,812,585	179,534,142	△ 11,278,443	△ 5.9	100.0	100.0
09 食料	14,351,065	16,150,561	1,799,496	12.5	7.5	9.0
10 飲料等	3,470,920	1,482,420	△ 1,988,500	△ 57.3	1.8	0.8
11 繊維	2,429,845	2,084,053	△ 345,792	△ 14.2	1.3	1.2
12 木材	3,959,850	4,010,831	50,981	1.3	2.1	2.2
13 家具	2,855,977	2,526,634	△ 329,343	△ 11.5	1.5	1.4
14 紙	11,978,995	12,082,023	103,028	0.9	6.3	6.7
15 印刷	1,369,139	1,987,180	618,041	45.1	0.7	1.1
16 化学	62,952,613	61,093,337	△ 1,859,276	△ 3.0	33.0	34.0
17 石油	210,693	370,895	160,202	76.0	0.1	0.2
18 プラスチック	4,871,518	5,338,172	466,654	9.6	2.6	3.0
19 ゴム	923,221	800,828	△ 122,393	△ 13.3	0.5	0.4
20 皮革	X	X	X	X	X	X
21 土石	1,958,116	2,317,819	359,703	18.4	1.0	1.3
22 鉄鋼	3,995,314	3,674,238	△ 321,076	△ 8.0	2.1	2.0
23 非鉄	X	126,844	X	X	X	0.1
24 金属	7,723,996	7,598,500	△ 125,496	△ 1.6	4.0	4.2
25 はん用機械	6,782,728	5,787,952	△ 994,776	△ 14.7	3.6	3.2
26 生産用機械	7,165,133	4,649,258	△ 2,515,875	△ 35.1	3.8	2.6
27 業務用機械	33,299	20,697	△ 12,602	△ 37.8	0.0	0.0
28 電子部品	43,835,687	40,419,098	△ 3,416,589	△ 7.8	23.0	22.5
29 電気	5,252,472	2,759,545	△ 2,492,927	△ 47.5	2.8	1.5
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	1,723,326	1,430,199	△ 293,127	△ 17.0	0.9	0.8
32 その他	2,808,414	2,717,072	△ 91,342	△ 3.3	1.5	1.5

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比
(従業員4人以上の事業所)

次に、構成比を第10図でみると、化学工業が34.0%を占め最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が22.5%、食料品製造業9.0%の順で、この3業種で県全体の6割を占めている。



(2) 1事業所当たり、従業者1人当たりの製造品出荷額等の状況

1事業所当たりの製造品出荷額等を第7表でみると、県平均は16億968万円となっている。

業種別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が389億6,625万円で最も高く、以下、化学工業が136億6,820万円、パルプ・紙・紙加工品製造業が30億1,758万円と続いている。

次に従業者1人当たりの製造品出荷額等をみると、県平均は3,865万円となっている。

業種別では、化学工業が9,563万円で最も高く、以下、石油製品・石炭製品製造業が7,620万円、鉄鋼業が5,997万円と続いている。

第7表 産業別製造品出荷額等の指標 (従業員4人以上の事業所)

単位：万円，%

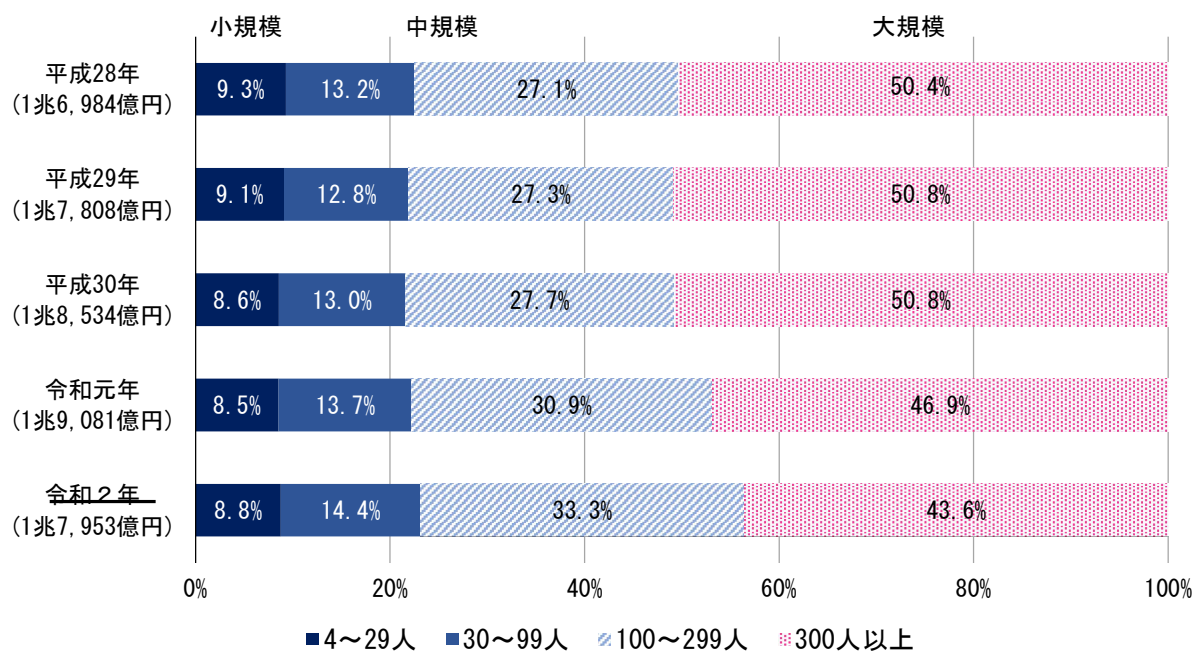
産業別	1事業所当たりの製造品出荷額等			従業者1人当たりの製造品出荷額等		
	令和元年	令和2年	増減率	令和元年	令和2年	増減率
県平均	169,472.5	160,968.0	△ 5.0	3,893.2	3,864.5	△ 0.7
09 食料	55,482.0	70,116.3	26.4	1,933.3	2,330.0	20.5
10 飲料	209,543.3	93,921.8	△ 55.2	5,711.6	3,268.7	△ 42.8
11 繊維	23,623.9	24,499.7	3.7	1,206.5	1,214.7	0.7
12 木材	50,797.4	50,495.9	△ 0.6	2,783.4	2,620.1	△ 5.9
13 家具	40,594.9	38,103.6	△ 6.1	1,822.1	1,820.0	△ 0.1
14 紙	335,237.8	301,758.1	△ 10.0	5,212.5	5,230.5	0.3
15 印刷	29,199.9	41,099.4	40.8	1,255.0	1,797.1	43.2
16 化学	1,326,649.6	1,366,820.4	3.0	8,556.6	9,563.0	11.8
17 石油	51,348.8	44,765.6	△ 12.8	7,082.6	7,619.7	7.6
18 プラスチック	143,834.1	122,100.0	△ 15.1	2,625.3	2,433.9	△ 7.3
19 ゴム	69,235.9	76,692.5	10.8	1,956.7	2,002.4	2.3
20 皮革	X	X	X	X	X	X
21 土石	32,661.2	35,753.2	9.5	1,888.7	2,207.9	16.9
22 鉄鋼	361,777.8	215,191.3	△ 40.5	7,043.5	5,997.1	△ 14.9
23 非鉄	X	30,499.5	X	X	1,876.9	X
24 金属	72,529.5	64,239.2	△ 11.4	2,357.4	2,421.3	2.7
25 はん用機械	205,161.2	178,127.9	△ 13.2	3,168.1	3,067.9	△ 3.2
26 生産用機械	91,875.4	61,811.1	△ 32.7	2,653.9	1,966.1	△ 25.9
27 業務用機械	7,870.8	6,449.3	△ 18.1	874.5	644.9	△ 26.3
28 電子部品	4,266,462.7	3,896,624.6	△ 8.7	4,767.0	4,290.5	△ 10.0
29 電気	144,821.6	68,919.8	△ 52.4	2,467.3	1,674.5	△ 32.1
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	76,683.8	65,444.9	△ 14.7	3,130.0	2,721.5	△ 13.1
32 その他	61,578.5	60,504.9	△ 1.7	3,281.1	2,910.9	△ 11.3

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比を第11図で見ると、小規模事業所が8.8%、中規模事業所が47.7%、大規模事業所が43.6%となっている。

構成比を前年と比べると、中規模事業所及び小規模事業所の割合が上昇し、大規模事業所の割合が低下している。

第11図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比推移（従業者4人以上の事業所）



5 付加価値額

— 従業者 30 人以上の事業所の付加価値額は 7,700 億円 —

従業者 30 人以上の事業所(262 事業所)の付加価値額は 7,700 億円で、前年に比べ 341 億円(4.2%)の減少となっている。

(1) 産業中分類別の状況

業種別では、化学工業が 4,149 億円で最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 1,488 億円、食料品製造業が 384 億円と続いている。

一方、鉄鋼業が、△36 億円で最も低く、次いで、輸送用機械器具製造業が 15 億円、次いで繊維工業、窯業・土石製品製造業が 20 億円となっている。

第 8 表 産業別付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）

単位：万円，%

産業別	付加価値等		対前年		構成比	
	令和元年	令和 2 年	増減額	増減率	令和元年	令和 2 年
合計	80,409,922	76,999,542	△ 3,410,380	△ 4.2	100.0	100.0
09 食料	3,443,213	3,835,760	392,547	11.4	4.3	5.0
10 飲料等	1,056,815	391,659	△ 665,156	△ 62.9	1.3	0.5
11 繊維	352,136	195,364	△ 156,772	△ 44.5	0.4	0.3
12 木材	783,970	748,151	△ 35,819	△ 4.6	1.0	1.0
13 家具	876,416	980,006	103,590	11.8	1.1	1.3
14 紙	3,107,890	3,254,567	146,677	4.7	3.9	4.2
15 印刷	466,859	397,545	△ 69,314	△ 14.8	0.6	0.5
16 化学	42,281,750	41,485,218	△ 796,532	△ 1.9	52.6	53.9
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	1,649,636	2,062,353	412,717	25.0	2.1	2.7
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 土石	153,738	199,433	45,695	29.7	0.2	0.3
22 鉄鋼	470,027	△ 357,617	△ 827,644	△ 176.1	0.6	△ 0.5
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	2,214,255	2,583,573	369,318	16.7	2.8	3.4
25 はん用機械	1,922,168	1,551,429	△ 370,739	△ 19.3	2.4	2.0
26 生産用機械	2,166,870	1,539,117	△ 627,753	△ 29.0	2.7	2.0
27 業務用機械	—	—	—	—	—	—
28 電子部品	16,197,441	14,884,287	△ 1,313,154	△ 8.1	20.1	19.3
29 電気	706,906	1,120,723	413,817	58.5	0.9	1.5
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	297,734	152,434	△ 145,300	△ 48.8	0.4	0.2
32 その他	X	1,629,054	X	X	X	2.1

(2) 従業者1人当たり粗付加価値額の状況

従業者4人以上の事業所の従業者1人当たりの粗付加価値額を第9表でみると、県平均は、2,117万円で前年に比べて5.3%増加した。

業種別では、化学工業が7,222万円で最も高く、次いで、石油製品・石炭製品製造業が2,717万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業が2,306万円となっている。一方、鉄鋼業が△433万円と最も低く、次いで、繊維工業が341万円、業務用機械器具製造業が450万円となっている。

第9表 従業者1人当たりの粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）単位：万円，%

産業別	従業者1人当たりの粗付加価値額		
	令和元年	令和2年	増減率
県平均	2,010.5	2,117.3	5.3
09 食料	698.1	802.9	15.0
10 飲料	2,000.3	1,238.0	△ 38.1
11 繊維	431.7	341.4	△ 20.9
12 木材	934.4	924.0	△ 1.1
13 家具	776.6	994.6	28.1
14 紙	1,717.1	1,858.0	8.2
15 印刷	690.5	981.4	42.1
16 化学	6,256.6	7,221.9	15.4
17 石油	2,149.3	2,717.2	26.4
18 プラスチック	1,062.4	1,113.1	4.8
19 ゴム	787.4	936.1	18.9
20 皮革	X	X	X
21 土石	775.8	1,055.4	36.0
22 鉄鋼	942.1	△ 433.0	△ 146.0
23 非鉄	X	753.7	X
24 金属	1,026.3	1,185.1	15.5
25 はん用機械	1,104.8	1,115.8	1.0
26 生産用機械	1,069.1	927.5	△ 13.2
27 業務用機械	593.0	449.6	△ 24.2
28 電子部品	2,386.4	2,306.3	△ 3.4
29 電気	615.4	926.8	50.6
30 情報通信	X	X	X
31 輸送	1,008.0	1,249.8	24.0
32 その他	2,536.9	2,132.2	△ 16.0

6 原材料使用額等

— 従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は7,773億円 —

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は7,773億円で、前年に比べ1,152億円(12.9%)減少した。

(1) 産業中分類別の状況

業種別の状況を第10表でみると、石油製品・石炭製品製造業(61.1%増)、印刷・同関連業(45.2%増)食料品製造業(15.7%増)、等6業種で増加している。一方、電気機械器具製造業(70.9%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(59.8%減)、生産用機械器具製造業(42.8%減)等15業種で減少している。

第10表 産業別原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

産業別	原材料使用額等		対前年	
	令和元年	令和2年	増減額	増減率
合 計	89,247,951	77,726,389	△ 11,521,562	△ 12.9
09 食 料	8,932,989	10,339,906	1,406,917	15.7
10 飲 料	2,178,512	875,257	△ 1,303,255	△ 59.8
11 織 維	1,517,169	1,462,041	△ 55,128	△ 3.6
12 木 材	2,564,631	2,517,021	△ 47,610	△ 1.9
13 家 具	1,583,924	1,088,648	△ 495,276	△ 31.3
14 紙	7,868,066	7,588,023	△ 280,043	△ 3.6
15 印 刷	591,071	858,172	267,101	45.2
16 化 学	16,047,214	14,053,107	△ 1,994,107	△ 12.4
17 石 油	143,066	230,418	87,352	61.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	2,825,640	2,782,934	△ 42,706	△ 1.5
19 ゴ ム	495,996	408,411	△ 87,585	△ 17.7
20 皮 革	X	X	X	X
21 土 石	1,116,209	1,157,044	40,835	3.7
22 鉄 鋼	3,447,260	3,922,372	475,112	13.8
23 非 鉄	X	73,006	X	X
24 金 属	4,218,233	3,706,124	△ 512,109	△ 12.1
25 は ん 用 機 械	4,409,323	3,627,006	△ 782,317	△ 17.7
26 生 産 用 機 械	4,169,820	2,383,509	△ 1,786,311	△ 42.8
27 業 務 用 機 械	10,107	5,859	△ 4,248	△ 42.0
28 電 子 部 品	21,306,575	18,020,225	△ 3,286,350	△ 15.4
29 電 気	4,021,649	1,169,366	△ 2,852,283	△ 70.9
30 情 報 通 信	X	X	X	X
31 輸 送	1,143,714	743,180	△ 400,534	△ 35.0
32 そ の 他	600,591	679,762	79,171	13.2

7 現金給与総額

— 従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,009億円，1人平均494万円 —

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は，2,009億円で前年に比べ153億円（7.1%）減少している。

（1）産業中分類別の状況

業種別の状況を第11表でみると，石油製品・石炭製品製造業（49.9%増），鉄鋼業（22.1%増），プラスチック製品製造業（15.7%増）等8業種で増加している。

一方，電気機械器具製造業（26.9%減），飲料・たばこ・飼料製造業（25.7%減），繊維工業（17.8%減）等13業種で減少している。

第11表 産業中分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

産業別	現金給与総額		対前年		常用雇用者1人当たり現金給与総額		
	令和元年	令和2年	増減額	増減率	令和元年	令和2年	増減率
合計	21,613,471	20,087,489	△1,525,982	△7.1	489.2	493.6	0.9
09 食料	1,937,946	1,984,603	46,657	2.4	297.7	328.7	10.4
10 飲料等	233,198	173,337	△59,861	△25.7	460.9	438.8	△4.8
11 繊維	516,031	423,926	△92,105	△17.8	288.6	277.4	△3.9
12 木材	490,710	510,002	19,292	3.9	398.6	384.0	△3.7
13 家具	513,720	448,218	△65,502	△12.8	375.5	389.1	3.6
14 紙	1,246,427	1,265,544	19,117	1.5	557.9	609.9	9.3
15 印刷	465,237	389,995	△75,242	△16.2	484.6	415.8	△14.2
16 化学	4,288,043	3,645,429	△642,614	△15.0	659.0	650.9	△1.2
17 石油	13,320	19,965	6,645	49.9	512.3	434.0	△15.3
18 プラスチック	760,624	879,956	119,332	15.7	448.0	458.3	2.3
19 ゴム	157,019	139,485	△17,534	△11.2	356.1	373.0	4.7
20 皮革	X	X	X	X	X	X	X
21 土石	334,123	337,494	3,371	1.0	370.8	371.7	0.2
22 鉄鋼	226,121	276,025	49,904	22.1	504.0	493.8	△2.0
23 非鉄	X	22,894	X	X	X	457.9	X
24 金属	1,359,832	1,304,054	△55,778	△4.1	468.4	490.4	4.7
25 はん用機械	1,131,108	946,355	△184,753	△16.3	547.2	532.9	△2.6
26 生産用機械	1,251,645	1,079,397	△172,248	△13.8	517.0	520.2	0.6
27 業務用機械	14,159	12,660	△1,499	△10.6	524.4	575.5	9.7
28 電子部品	5,155,158	5,022,047	△133,111	△2.6	593.4	585.7	△1.3
29 電気	870,079	636,280	△233,799	△26.9	521.5	434.9	△16.6
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	247,296	207,326	△39,970	△16.2	507.8	481.0	△5.3
32 その他	300,428	333,927	33,499	11.2	432.9	467.0	7.9

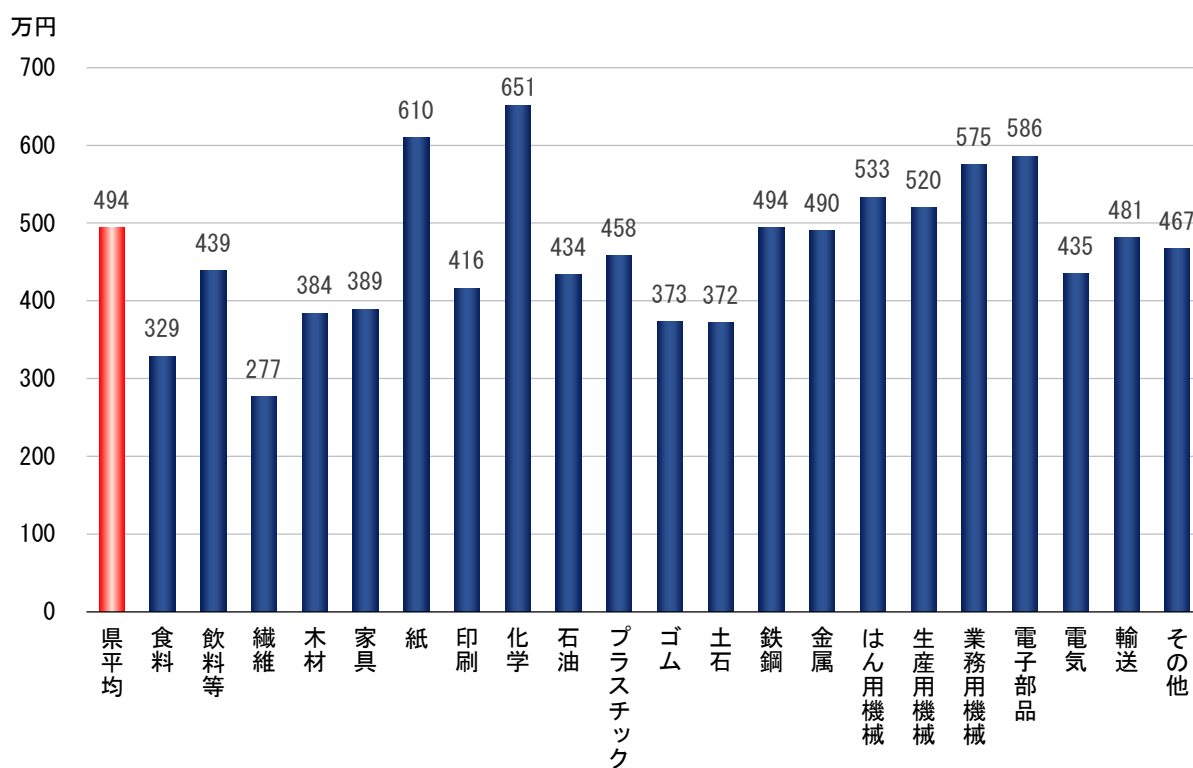
(2) 常用雇用者 1 人当たりの現金給与総額の状況

常用雇用者 1 人当たりの現金給与総額は、県平均で 494 万円となり、前年に比べ 4 万円 (0.9%) 増加した。

業種別に第 1 1 表及び第 1 2 図で見ると、化学工業が 651 万円で最も高く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業が 610 万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業が 586 万円と続いている。

一方、繊維工業が 277 万円で最も低く、食料品製造業が 329 万円、窯業・土石製品製造業が 372 万円の順となっている。

第 1 2 図 産業中分類別常用雇用者 1 人当たり現金給与総額（従業者 4 人以上の事業所）



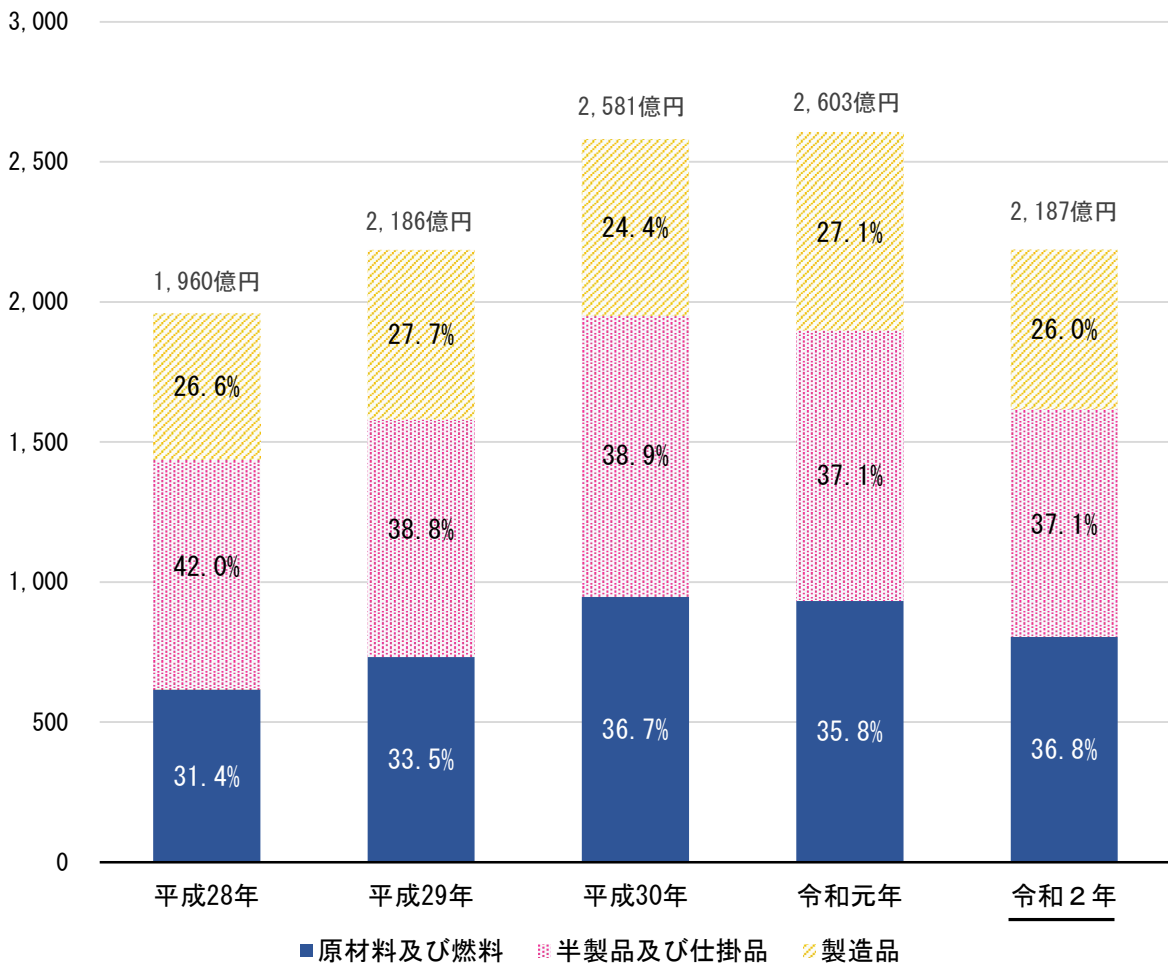
8 在庫額

— 従業者30人以上の事業所の年末在庫額は2,187億円 —

従業者30人以上の事業所（262事業所）の年末在庫額は2,187億円で、年初在庫額の2,438億円に比べ、251億円（10.3%）減少した。

その内訳は、原材料及び燃料年末在庫額が806億円（同36.8%）、半製品及び仕掛品年末在庫額が812億円（同37.1%）、製造品年末在庫額が570億円（構成比26.0%）となっている。

第13図 年末在庫額の推移（従業者30人以上の事業所）



(1) 産業中分類別の状況

業種別に年末在庫額を第12表でみると、化学工業が837億円（構成比38.3%）で最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が626億円（28.6%）、鉄鋼業が172億円（7.9%）となっている。

(2) 在庫率

在庫率（製造品出荷額等に対する在庫額の割合）を第12表でみると、13.4%と前年より1.5ポイント下がった。

在庫率の高い業種は、鉄鋼業（49.3%）、生産用機械器具製造業（33.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（15.5%）の順となっている。

第12表 産業別在庫額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

産業別	製造品出荷額等	令和2年		在庫額増減 (年末-年始)	年初比	構成比	在庫率
		年初在庫額	年末在庫額				
合計	163,778,047	24,378,677	21,872,267	△ 2,506,410	△ 10.3	100.0	13.4
09 食料	13,033,307	1,173,582	970,103	△ 203,479	△ 17.3	4.4	7.4
10 飲料等	1,062,432	102,286	118,202	15,916	15.6	0.5	11.1
11 繊維	1,425,563	227,686	166,349	△ 61,337	△ 26.9	0.8	11.7
12 木材	2,975,522	280,105	209,362	△ 70,743	△ 25.3	1.0	7.0
13 家具	1,976,507	182,568	157,572	△ 24,996	△ 13.7	0.7	8.0
14 紙	11,432,411	626,109	662,900	36,791	5.9	3.0	5.8
15 印刷	997,252	129,556	125,813	△ 3,743	△ 2.9	0.6	12.6
16 化学	60,148,415	8,591,686	8,374,606	△ 217,080	△ 2.5	38.3	13.9
17 石油	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	5,008,392	417,421	407,111	△ 10,310	△ 2.5	1.9	8.1
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—	—
21 土石	504,074	54,338	18,116	△ 36,222	△ 66.7	0.1	3.6
22 鉄鋼	3,481,666	2,121,572	1,718,054	△ 403,518	△ 19.0	7.9	49.3
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	5,867,415	569,296	534,268	△ 35,028	△ 6.2	2.4	9.1
25 はん用機械	5,558,685	565,223	446,390	△ 118,833	△ 21.0	2.0	8.0
26 生産用機械	3,710,115	1,236,698	1,235,638	△ 1,060	△ 0.1	5.6	33.3
27 業務用機械	—	—	—	—	—	—	—
28 電子部品	40,373,485	7,532,497	6,258,586	△ 1,273,911	△ 16.9	28.6	15.5
29 電気	2,306,461	182,651	138,820	△ 43,831	△ 24.0	0.6	6.0
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	676,417	113,886	50,084	△ 63,802	△ 56.0	0.2	7.4
32 その他	2,404,835	69,471	81,294	11,823	17.0	0.4	3.4

9 設備投資額（有形固定資産投資額）

— 従業者30人以上の事業所の設備投資額は919億円 —

従業者30人以上の事業所（262事業所）の有形固定資産投資額（設備投資額）は、919億円で、前年に比べ55億円（5.6%）減少した。

業種別の構成比を第13表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が52.6%（483億円）と最も高く、化学工業が15.3%（141億円）、食料品製造業が9.8%（90億円）の順となっている。

第13表 産業別設備投資額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

産業別	設備投資等		対前年		構成比	
	令和元年	令和2年	増減額	増減率	令和元年	令和2年
合計	9,738,338	9,188,234	△ 550,104	△ 5.6	100.0	100.0
09 食料	346,501	901,293	554,792	160.1	3.6	9.8
10 飲料等	74,793	54,441	△ 20,352	△ 27.2	0.8	0.6
11 繊維	26,972	65,018	38,046	141.1	0.3	0.7
12 木材	92,203	164,259	72,056	78.1	0.9	1.8
13 家具	40,296	27,664	△ 12,632	△ 31.3	0.4	0.3
14 紙	629,124	793,230	164,106	26.1	6.5	8.6
15 印刷	28,327	60,859	32,532	114.8	0.3	0.7
16 化学	2,226,492	1,406,933	△ 819,559	△ 36.8	22.9	15.3
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	398,010	225,698	△ 172,312	△ 43.3	4.1	2.5
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 土石	21,219	2,800	△ 18,419	△ 86.8	0.2	0.0
22 鉄鋼	210,349	92,790	△ 117,559	△ 55.9	2.2	1.0
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	226,158	117,748	△ 108,410	△ 47.9	2.3	1.3
25 はん用機械	457,523	283,324	△ 174,199	△ 38.1	4.7	3.1
26 生産用機械	162,447	43,584	△ 118,863	△ 73.2	1.7	0.5
27 業務用機械	—	—	—	—	—	—
28 電子部品	4,419,937	4,829,455	409,518	9.3	45.4	52.6
29 電気	151,735	40,345	△ 111,390	△ 73.4	1.6	0.4
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	11,029	7,834	△ 3,195	△ 29.0	0.1	0.1
32 その他	X	49,185	X	X	X	0.5

10 工業用地

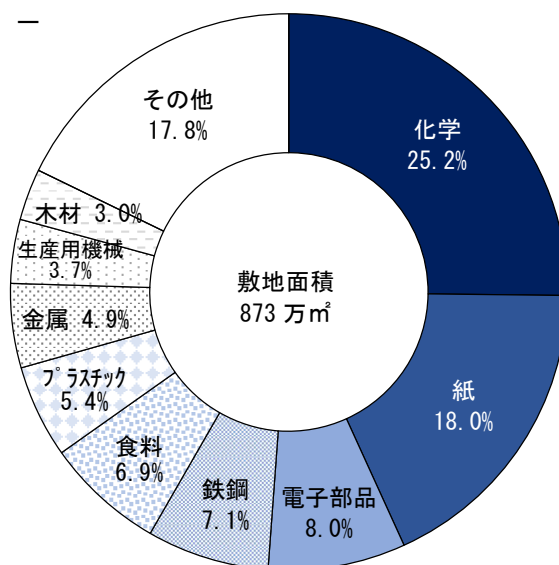
第14図 工業用敷地面積の産業中分類別構成比
(従業員30人以上の事業所)

— 従業員30人以上の事業所の敷地面積は873万㎡ —

従業員30人以上の事業所(262事業所)の工業用敷地面積は、873万㎡となっている。

(1) 産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比を第14図で見ると、化学工業が最も高く220万㎡(25.2%)を占め、次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業157万㎡(18.0%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業70万㎡(8.0%)となっている。



第14表 産業別の敷地面積(従業員30人以上の事業所)

単位: 箇所, ㎡, %

産業別	事業所数		敷地面積		対前年	
	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年	増減面積	増減率
合計	247	262	9,164,509	8,728,185	△436,324	△4.8
09 食料	49	53	525,502	602,817	77,315	14.7
10 飲料	5	5	169,892	108,425	△61,467	△36.2
11 繊維	8	11	164,636	196,295	31,659	19.2
12 木材	8	11	250,963	258,771	7,808	3.1
13 家具	9	7	16,170	153,850	137,680	851.5
14 紙	18	19	1,580,533	1,574,765	△5,768	△0.4
15 印刷	8	8	70,866	87,679	16,813	23.7
16 化学	31	30	2,201,775	2,202,651	876	0.0
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	13	18	387,614	471,864	84,250	21.7
19 ゴム	1	1	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 土石	5	6	89,219	111,236	22,017	24.7
22 鉄鋼	4	5	610,517	620,353	9,836	1.6
23 非鉄	1	1	X	X	X	X
24 金属	23	25	375,104	426,593	51,489	13.7
25 はん用機械	13	10	265,997	236,153	△29,844	△11.2
26 生産用機械	19	17	292,808	320,863	28,055	9.6
27 業務用機械	—	—	—	—	—	—
28 電子部品	7	7	1,169,998	701,569	△468,429	△40.0
29 電気	15	16	330,793	139,979	△190,814	△57.7
30 情報通信	1	1	X	X	X	X
31 輸送	4	4	141,811	139,236	△2,575	△1.8
32 その他	5	7	205,077	202,564	△2,513	△1.2

(2) 土地生産性

業種別に土地生産性をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (21.2 万円/㎡) が最も高く、次いで、化学工業 (18.8 万円/㎡)、電気機械器具製造業 (8.0 万円/㎡) の順となっている。

一方、土地生産性が低い業種は、鉄鋼業 (△0.6 万円/㎡) が最も低く、繊維工業 (1.0 万円/㎡)、輸送用機械器具製造業 (1.1 万円/㎡) の順となっている。

第15表 産業別事業所面積と土地生産性 (従業者30人以上の事業所)

産業別	敷地面積		付加価値額		土地生産性	
	令和2年 (㎡)	令和3年 (㎡)	令和元年 (万円)	令和2年 (万円)	令和元年 (万円/㎡)	令和2年 (万円/㎡)
合計	9,164,509	8,728,185	80,409,922	76,999,542	8.77	8.82
09 食料	525,502	602,817	3,443,213	3,835,760	6.55	6.36
10 飲料	169,892	108,425	1,056,815	391,659	6.22	3.61
11 繊維	164,636	196,295	352,136	195,364	2.14	1.00
12 木材	250,963	258,771	783,970	748,151	3.12	2.89
13 家具	16,170	153,850	876,416	980,006	54.20	6.37
14 紙	1,580,533	1,574,765	3,107,890	3,254,567	1.97	2.07
15 印刷	70,866	87,679	466,859	397,545	6.59	4.53
16 化学	2,201,775	2,202,651	42,281,750	41,485,218	19.20	18.83
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	387,614	471,864	1,649,636	2,062,353	4.26	4.37
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—
21 土石	89,219	111,236	153,738	199,433	1.72	1.79
22 鉄鋼	610,517	620,353	470,027	△ 357,617	0.77	△ 0.58
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	375,104	426,593	2,214,255	2,583,573	5.90	6.06
25 はん用機械	265,997	236,153	1,922,168	1,551,429	7.23	6.57
26 生産用機械	292,808	320,863	2,166,870	1,539,117	7.40	4.80
27 業務用機械	—	—	—	—	—	—
28 電子部品	1,169,998	701,569	16,197,441	14,884,287	13.84	21.22
29 電気	330,793	139,979	706,906	1,120,723	2.14	8.01
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	141,811	139,236	297,734	152,434	2.10	1.09
32 その他	205,077	202,564	X	1,629,054	X	8.04

1.1 工業用水

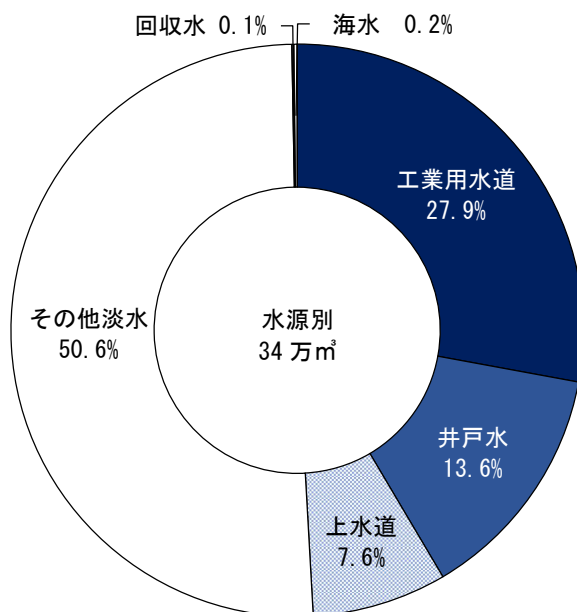
— 従業者30人以上の事業所の1日当たり総用水量は34万 m^3 —

従業者30人以上の事業所（262事業所）の使用水量合計は、1日当たり34万 m^3 となっている。

（1）水源別の状況

1日当たり水源別用水量の内訳を第15図で見ると、工業用水道が27.9%、井戸水が13.6%、上水道が7.6%、その他が50.6%、回収水が0.1%、海水が0.2%である。

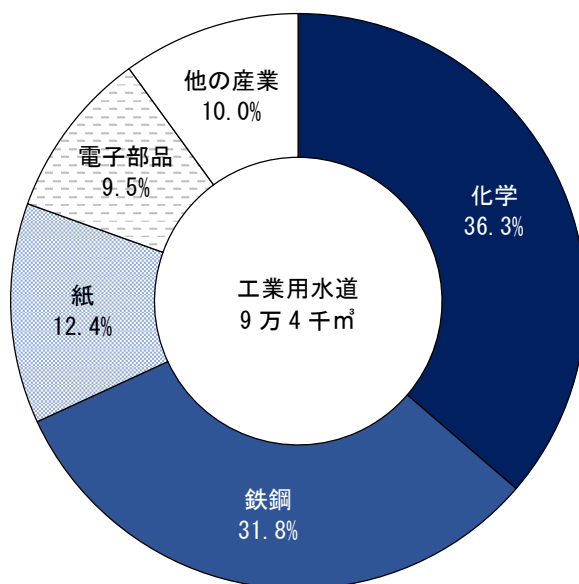
第15図 1日当たり水源別用水量の構成比（従業者30人以上の事業所）



（2）産業中分類別の状況

工業用水使用量の構成比を第16図で業種別にみると、工業用水道の使用量は、化学工業が36.3%、鉄鋼業が31.8%、パルプ・紙・紙加工品製造業が12.4%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.5%と4業種で9割を占めている。

第16図 1日当たり工業用水使用量の産業中分類別構成比（従業員30人以上の事業所）



1 2 徳島県工業の位置

— 令和3年経済センサスー活動調査結果から —

総務省・経済産業省公表の令和3年経済センサスー活動調査の結果によると、全国の従業者4人以上の事業所数は17.7万事業所、従業者数は747万人、製造品出荷額等は302兆円で、本県は、事業所数、従業者数及び製造品出荷額の全てにおいて、全国構成比の0.6%を占めている。

(1) 全国の上位都道府県と徳島県の順位（全国の従業者4人以上の事業所）

都道府県別の事業所数は、愛知県、大阪府、埼玉県、東京都、静岡県 の順で、本県は43位である。従業者数は、愛知県、大阪府、静岡県、埼玉県、兵庫県の順で、本県は43位である。製造品出荷額等は、愛知県、大阪府、静岡県、神奈川県、兵庫県の順で、本県は38位である。

(2) 全国と四国各県の産業中分類別構成比（全国の従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では、輸送用機械器具製造業が19.9%と最も高く、以下、食料品製造業、化学工業の順となっている。

本県では、化学工業が34.0%を占め最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業の順となっている。

香川県は、非鉄金属製造業が17.0%を占め最も高く、以下、食料品製造業、輸送用機械器具製造業の順となっている。

愛媛県は、非鉄金属製造業が18.5%を占め最も高く、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業、輸送用機械器具製造業の順となっている。

高知県は、食料品製造業が16.8%を占め最も高く、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業、窯業・土石製品製造業の順となっている。

第16表 都道府県別順位表（従業者4人以上の事業所）

事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
順位	都道府県	実数(箇所)	順位	都道府県	実数(人)	順位	都道府県	実数(億円)
1	愛知県	14,593	1	愛知県	807,694	1	愛知県	439,880
2	大阪府	14,412	2	大阪府	417,816	2	大阪府	169,758
3	埼玉県	10,102	3	静岡県	401,827	3	静岡県	164,513
4	東京都	9,738	4	埼玉県	379,482	4	神奈川県	158,353
5	静岡県	8,602	5	兵庫県	347,873	5	兵庫県	152,499
27	愛媛県	2,117	30	愛媛県	77,030	26	愛媛県	38,041
32	香川県	1,851	33	香川県	68,820	32	香川県	25,290
43	徳島県	1,068	43	徳島県	44,485	38	徳島県	17,953
45	高知県	931	46	高知県	23,127	46	高知県	5,472
	全 国	176,858		全 国	7,465,556		全 国	3,020,033
	徳島県の構成割合	0.6%		徳島県の構成割合	0.6%		徳島県の構成割合	0.6%

出典：「令和3年経済センサスー活動調査」結果

(3) 全国上位の製造品

本県において、出荷金額が多いのは、医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）が4,288億円（全国第6位）で最も多く、次いで、発光ダイオードが2,331億円（全国第1位）、他に分類されない無機化学工業製品が1,391億円（全国第1位）の順となっている。

また、本県が出荷金額で全国の上位を占めている品目は、第17表のとおりである。

全国に占める割合が高いのは、発光ダイオード(81.0%)、綿・スフ・麻織物精練・漂白・染色(57.0%)等となっている。

第17表 出荷金額全国上位5位以内の主な品目（従業者4人以上の事業所）

出典：「令和3年経済センサスー活動調査」結果

注1：順位は、秘匿都道府県を除く。

注2：上から品目番号の若い順に記載している。

品目	徳島県			上位都道府県		
	順位	金額 (百万円)	全国シェア (%)	順位	都道府県	金額 (百万円)
093112 果実缶詰 (瓶詰・つぼ詰を含む)	1	4,653	13.1	2	山形県	4,243
				3	愛媛県	2,729
				4	静岡県	2,419
					全国計	35,485
114111 綿・スフ・麻織物精練・漂白・染色	1	5,205	57.0			
					全国計	9,135
118112 足袋類（類似品、半製品を含む）	1	278	16.3			
					全国計	1,705
133111 建具（金属製を除く）	3	15,616	6.5	1	富山県	24,847
				2	神奈川県	19,358
				4	岐阜県	13,655
					全国計	239,095
142123 雑種紙	5	11,083	5.4	1	静岡県	45,055
				2	高知県	28,960
				3	北海道	28,387
					全国計	206,455
149931 大人用紙おむつ	1	25,373	17.9	2	静岡県	24,010
				3	栃木県	21,747
				4	愛媛県	18,842
					全国計	141,793
162949 他に分類されない無機化学工業製品	1	139,103	15.8	2	兵庫県	99,232
				3	山口県	59,051
				4	大阪府	58,610
					全国計	883,137

品目	徳島県			上位都道府県			
	順位	金額 (百万円)	全国シェア (%)	順位	都道府県	金額 (百万円)	
165411 生薬・漢方	2	16,237	5.9	1	茨城県	116,603	
				3	奈良県	10,228	
				4	富山県	10,165	
					全国計	275,677	
166219 その他の頭髪用化粧品	4	18,848	10.1	1	愛知県	62,134	
				2	兵庫県	25,491	
				3	三重県	25,055	
					全国計	186,787	
244322 金属製サッシ・ドア	2	16,833	9.3	1	埼玉県	18,299	
				3	群馬県	11,446	
				4	兵庫県	11,262	
					全国計	181,555	
259411 ラジアル玉軸受（軸受ユニット用を除く）	4	38,928	11.0	1	三重県	78,656	
				2	滋賀県	59,427	
				3	大阪府	41,556	
					全国計	353,259	
263411 化学繊維機械・紡績機械の部分品・ 取付具・附属品	4	1,893	9.2	1	兵庫県	4,842	
				2	愛知県	2,968	
				3	愛媛県	2,459	
					全国計	20,634	
281211 発光ダイオード	1	233,149	81.0				
					全国計	288,005	
325317 釣道具, 同附属品	4	6,173	4.4	1	大阪府	46,938	
				2	東京都	35,817	
				3	兵庫県	16,501	
					全国計	140,923	